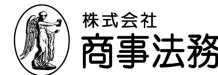


太田洋弁護士に聞く 最新の敵対的買収事例にみる 企業を守るための教訓

セミナー番号:51230417



——企業の経営支配権獲得をめぐる現在の情勢や裁判例を整理したうえで、敵対的買収に係る一連の司法判断の最新状況をもとに、企業を守るためにどのような教訓が導き出されるかを解説。

主要講義項目

- 2021年～2022年に司法判断が下された買収防衛策
 - ・日邦産業株式会社 対 フリージア・マクロス株式会社の事例
 - ・日本アジアグループ株式会社 対 株式会社シティインデックスイレブンスの事例
 - ・富士興産株式会社 対 アスリード・ストラテジック・バリュー・ファンドの事例
 - ・株式会社東京機械製作所 対 アジア開発キャピタル株式会社等の事例
 - ・株式会社三ツ星 対 アダージキャピタル有限責任事業組合の事例
 - 司法判断から見えるものは
 - 買収者の傾向と企業が具体的に執り得る方策
 - ・企業が株主・投資家の支持を集めるためには
 - ・平時導入型の防衛策
 - ・有事導入型の防衛策
 - 市場内買増しに対するもの
 - TOBに対するもの
 - 経済産業省「公正な買収の在り方に関する研究会」の影響は
- 今、企業買収をめぐる日本市場に何が起きているのか (講義時間：約1時間30分)

●講師紹介●

太田 洋 (おおた よう) 弁護士 (西村あさひ法律事務所)



弁護士 (1993年登録)、西村あさひ法律事務所パートナー。91年東大法学部卒業。2000年ハーバード・ロースクール卒業、01年ニューヨーク州弁護士登録。13～16年東大大学院教授。専門はM&A、コーポレートガバナンス、税務など。日経新聞「企業が選ぶ2022年に活躍した弁護士ランキング」で企業法務全般 (会社法) 1位。同じく、日経新聞「企業が選ぶ2021年に活躍した弁護士ランキング」で企業法務総合2位、税務分野2位。また、「企業が選ぶ2020年に活躍した弁護士ランキング」でM&A分野1位、企業法務総合 (M&A除く) 3位。

ご視聴の要領

◇2023年4月6日(木)13時30分～15時に公開収録を行い、その後、収録動画を配信します◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- ご視聴可能期間：2023年4月17日(月)10時～2023年6月19日(月)17時
- お申し込み期限：2023年6月12日(月)17時まで
- 受講料 (1名分)：27,500円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のご受講に限ります。

※受講制限のお知らせ：法律事務所に所属されている方の受講はご遠慮いただいております。また、講義内容に鑑み、主催者の判断でアクティビスト等の方のご受講をお断りすることがございます。あらかじめご了承下さい。

※お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆2021年から2022年にかけて社会の耳目を集める敵対的企業買収の事例が続く、企業買収防衛策に基づく対抗措置の発動の適法性について、重要な司法判断が相次いで下されました。
- ◆平時の買収防衛策が投資家から反対される傾向が強くなり、導入企業の減少は続いています。敵対的企業買収の事案は急激に増加しています。そのような中で、企業としては平時・有事の両方を想定しながら対応方針を練っていく必要があるでしょう。
- ◆本セミナーは、企業買収防衛事案に多く携わる太田洋弁護士を講師に迎えたセミナーのアップデート版として、企業の経営支配権獲得をめぐる現在の情勢や裁判例を整理したうえで、敵対的買収に係る一連の司法判断の最新状況をもとに、企業を守るためにどのような教訓が導き出されるかを解説します。対抗措置の発動決定機関の違い、防衛策の種類による違いなど、事例ごとの違いも踏まえながら、本質的に企業として考慮すべきことや、具体的に執り得る対策についてお話いただきます。また、現在、経済産業省で開催されている「公正な買収の在り方に関する研究会」の動向を踏まえて、今後の実務への影響についてもご示唆いただく予定です。

※本講座は収録時に公開収録(2023年4月6日(木)13時30分～15時)を実施する予定です。詳細はホームページをご確認ください。

※法律事務所に所属されている方の受講はご遠慮いただいております。また、講義内容に鑑み、主催者の判断でアクティビスト等の方の受講をお断りすることがございます。あしからずご了承下さい。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面(下記QRコードよりアクセスできます)上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<https://www.shojihomu.co.jp/p005>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント3階)
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール (URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>)
電話: 03 (6262) 6761 (ダイヤルイン) Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



切り取らないでください

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 西暦2023年 月 日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『太田洋弁護士に聞く 最新の敵対的買収事例にみる 企業を守るための教訓』(受講料: 27,500円(税込) 1名分)

※社名	※住所	(〒 -)
※部署名:		
業種:	※TEL. - -	
※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験
		約__年 約__年
		今後のご案内の要否(注) 郵送希望Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で困って下さい。↑